JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	令和5年度博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査
Author(s)	齋藤, 経史
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 283-286
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19559
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

１Ｄ０９

令和５年度 博士（後期）課程１年次における進路意識と経済状況に関する調査

齋藤経史（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）
ksaito@nistep.go.jp

1. 「令和５年度 博士（後期）課程１年次における進路意識と経済状況に関する調査」の概要

調査実施手順と調査目的

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第１調査研究グループは、2024 年２月から 2024 年４月にかけて「令和５年度 博士（後期）課程 １ 年次における進路意識と経済状況に関する調査」を実施した。本調査は日本国内の博士課程に持つ大学全てに対して自大学に在学する令和５年度の博士（後期）課程１年生に対する調査依頼状の配付を依頼した。調査依頼を受領した博士（後期）課程１年生は調査用のウェブサイトにアクセスし、日本語または英語のウェブ調査票を選択して回答を行った。本調査は、博士（後期）課程１年生の進路意識や経済状況を把握することを主目的とし、付随的に社会人学生および留学生に特化した属性および進路意識を尋ねる設問を設けた。

調査の回答数と回答率

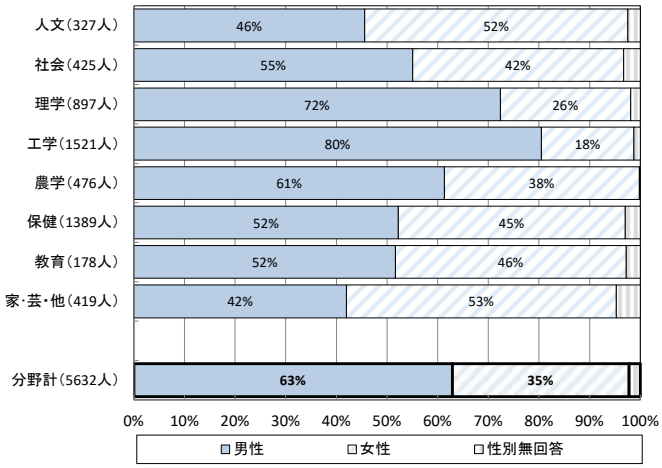
ウェブ調査票の全ての必須回答の設問に回答した完全な有効回答者数は 5,632 であった。大学事務局から提出があった博士課程を持つ専攻別回答ファイルにおいて（母集団の人数に相当する）調査対象者の合計値は 17,922 名であった。この 17,922 名を母集団の人数と見なせば、完全な有効回答としての回答率は 31.4％であった。

2. 回答者の基本属性

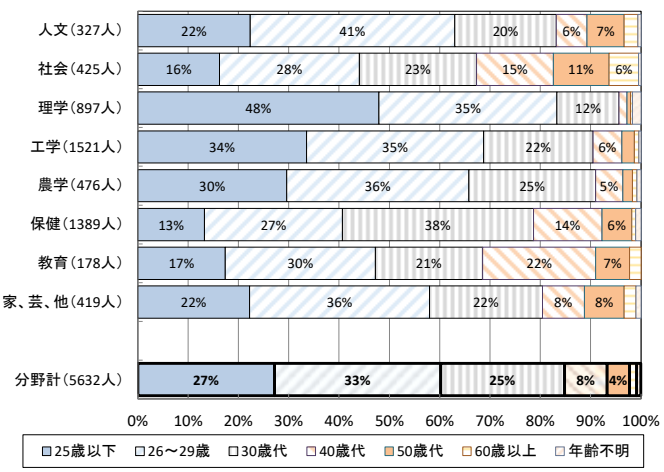
回答者の性別と年齢層

図表１は、博士課程在籍者の現在の研究分野別：回答者の性別区分の回答割合である。回答者の 63％が男性、35％が女性であり、性別無回答は 2%であった。男性割合は工学分野において 80%で最も高く、次いで理学分野が 72%となっていた。**図表２**は、分野別に回答者の 2023 年 12 月末における年齢層の割合を示している。回答者に占める 20 歳代の割合は、分野合計で 60%であった。理学分野においては他分野に比べて若い回答者が多く、20 歳代の回答者割合は 83%を占めた。

図表１：現在の研究分野別：回答者の性別区分



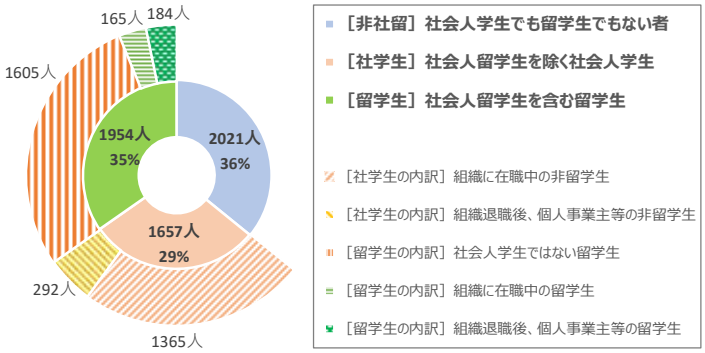
図表２：現在の分野別：回答者の年齢層区分



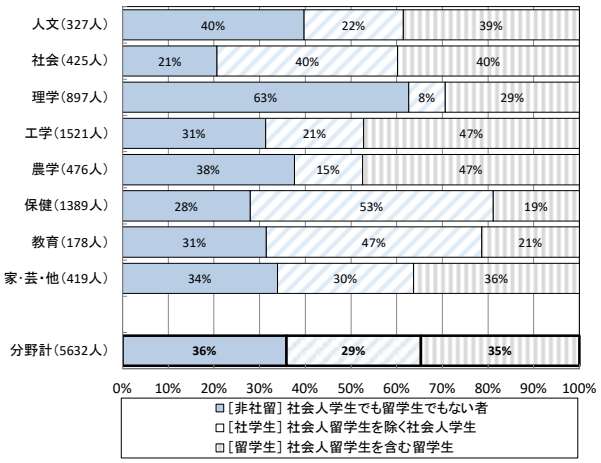
社会人学生、留学生に関する区分

本調査結果の集計において「社会人学生でも留学生でもない者」を［非社留］、「社会人留学生を除く社会人学生」を［社学生］、「社会人留学生を含む留学生」を［留学生］と区分した。**図表 3** は、回答者 5,632 人における［非社留］［社学生］［留学生］の内訳である。分野合計におけるそれぞれの割合は 36%、29%、35%となっていた。**図表 4** は、現在の研究分野別：社会人学生、留学生の区分の回答割合である。**図表 4** では、理学分野においては［非社留］が最も多く 63%を占めていた。一方で、保健分野では［社学生］、工学分野および農学分野においては［留学生］がそれぞれ最大の割合を占めている。

図表 3：回答者 5,632 人における［非社留］［社学生］［留学生］の詳細内訳



図表 4：研究分野別の［非社留］［社学生］［留学生］の内訳

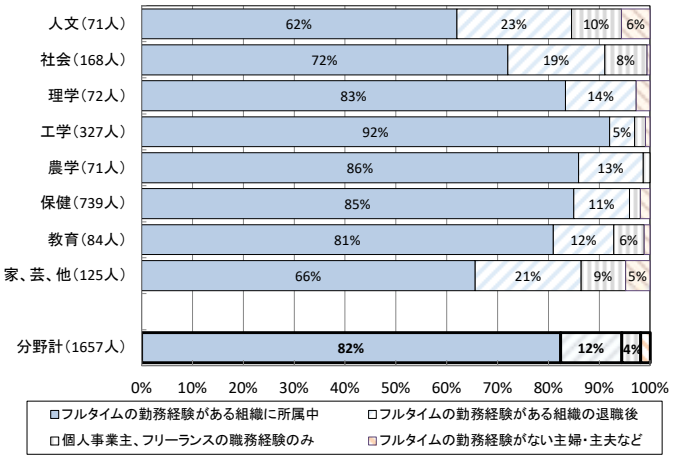


3. 社会人学生および留学生に特化した調査項目に関する結果

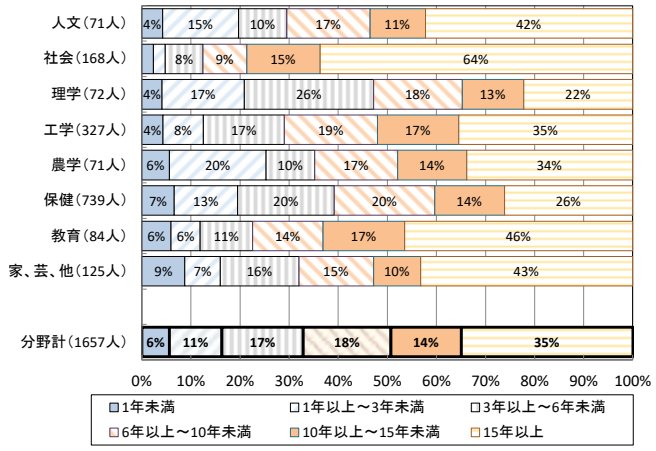
社学生（社会人留学生を除く社会人学生）の就労経験

図表 5 は、［社学生］の就労経験の分類に関する回答割合である。［社学生］における就労経験では、「フルタイムの勤務経験がある組織に所属中」である割合は 82%となっており、勤務しながら博士課程に在学する者が大半となっていた。**図表 6** の［社学生］のフルタイム労働の延べ就労年数の回答割合では、［社学生］におけるフルタイムの延べ就労年数を 6 種の区間で尋ねたところ、6 種の区間のうち最長の期間の「15 年以上」が最大の 35%を占めた。

図表 5：［社学生］の就労経験の分類



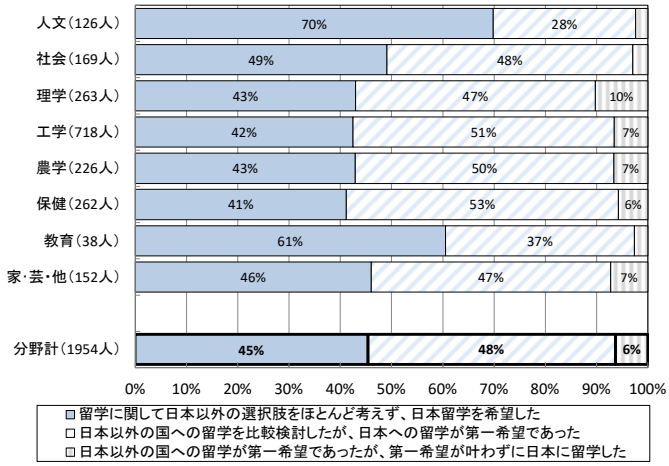
図表 6：［社学生］のフルタイム労働の延べ就労年数



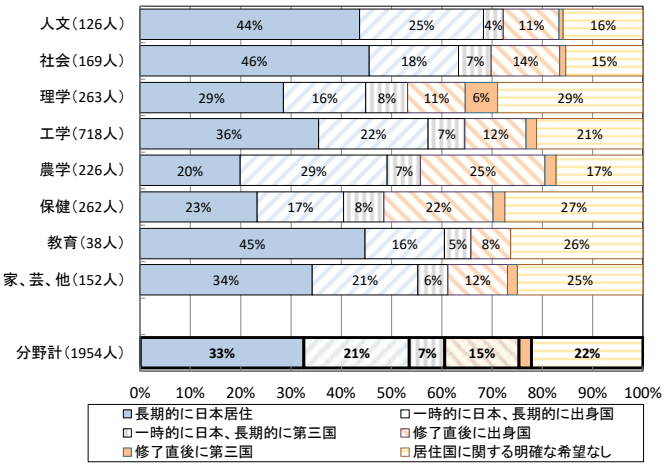
留学生（社会人留学生を含む留学生）の希望

［留学生］に日本留学への希望の優先度を尋ねたところ、**図表 7** が示すように「日本以外の国への留学を比較検討したが、日本への留学が第一希望であった」が最も高く 48%、次いで「日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した」が 45%であった。また、［留学生］における博士課程修了後の居住国に関する希望を尋ねたところ、**図表 8** 示すように「長期的に日本居住」の割合が最も高く 33%、次いで「居住国に関する明確な希望なし」が 22%であった。

図表 7：［留学生］の日本への留学希望の優先度



図表 8：［留学生］の博士課程修了後の居住国に関する希望

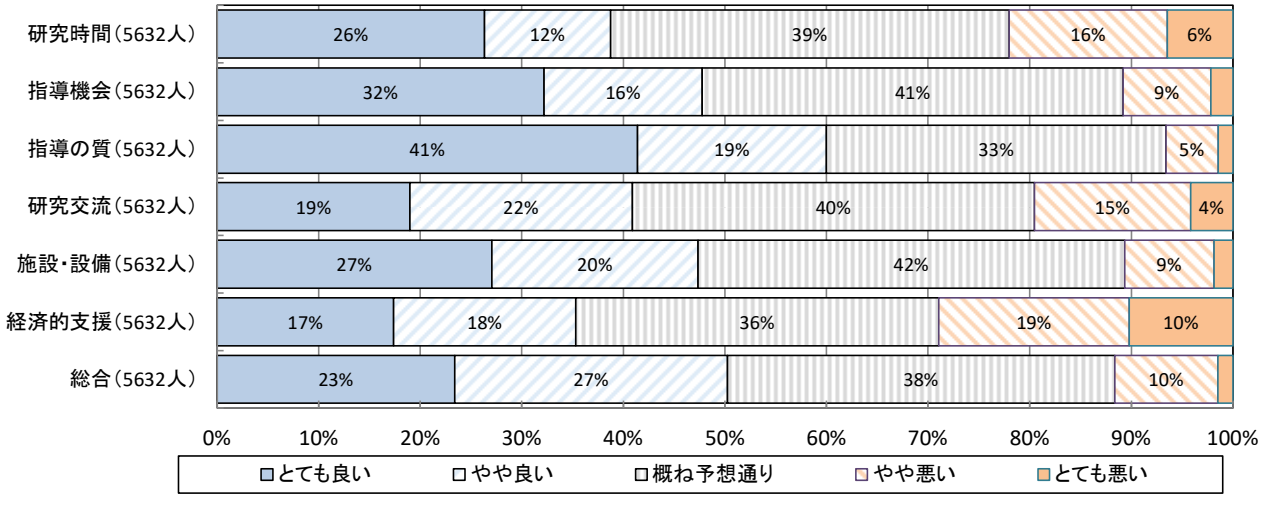


4. 回答者全体における研究環境に関する所感と進路意識

進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感

図表 9 は、博士（後期）課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感（分野計）の回答割合である。博士 1 年調査において「博士（後期）課程への進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感」を総合的な研究環境を含めて 7 種の側面で尋ねた。7 種の側面のうち「とても良い+やや良い」の合計割合が最も高かったのは「研究指導の質」の 60%であった。

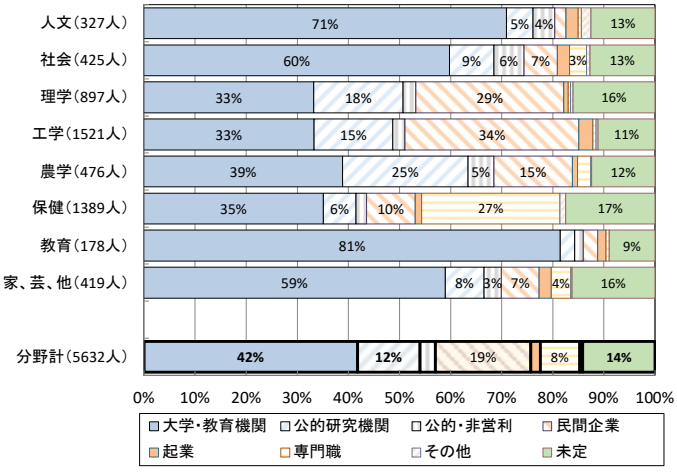
図表 9：博士（後期）課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感（分野計）



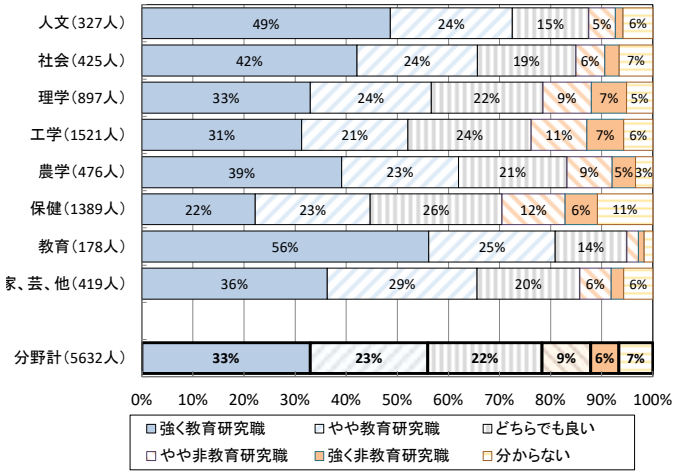
博士課程修了後に希望する就業先・教育研究職の度合い

図表 10 は、博士課程修了後に希望する就職先・専門職の回答割合である。博士課程修了後に希望する「就職先・専門職」を尋ねると、分野計において「未定」を含めた回答のうち「大学等の教育機関」が 42%でもっとも高く、ついで「民間企業」の 19%となっていた。また、工学分野においては「民間企業」の 34%が「大学等の教育機関」の 33%をわずかに上回り、第 1 位の割合を占めた。**図表 11** は、博士課程修了後に希望する教育研究職の度合いの回答割合である。博士課程修了後に希望する「教育研究職・非教育研究職の度合い」を尋ねると、「強く教育研究職+やや教育研究職」の合計割合は 56%であった。この合計割合は「人文」「教育」では 70%を超えて相対的に高い一方で、「保健」では相対的に低く 45%となっていた。

図表 10：博士課程修了後に希望する就職先・専門職



図表 11：博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い



公表資料

科学技術・学術政策研究所 第 1 調査研究グループ「令和 5 年度 博士（後期）課程 1 年次における進路意識と経済状況に関する調査」 速報版資料 ， 科学技術・学術政策研究所ウェブサイト
https://www.nistep.go.jp/archives/57790